

報告事項 ウ

鳥取県幼児教育振興プログラムの改訂に係る第3回検討委員会の概要について

鳥取県幼児教育振興プログラムの改訂に係る第3回検討委員会の概要について、別紙のとおり報告します。

平成24年11月20日

鳥取県教育委員会教育長 横濱 純一

鳥取県幼児教育振興プログラムの改訂に係る第3回検討委員会の概要について

平成24年11月20日

小 中 学 校 課

【第3回検討委員会の開催】

- 1 日 時 平成24年10月15日（月） 午後2時～4時30分
- 2 場 所 中部教育事務所 入札室
- 3 参加者 黒崎アドバイザー（京都市子育て支援総合センター こどもみらい館）
委員7名（欠席：西山委員、西元委員）

4 説 明

- （1）パブリックコメントの予定について
- （2）幼児教育調査（平成24年6月実施）の結果について
- （3）幼稚園教員・保育士の研修の現状について

5 協 議

- （1）推進の柱について
- （2）その他

6 委員からの主な意見

○推進の柱Ⅰ「幼児教育・保育内容の充実」について

- ・ 設置者である市町村として、幼児教育・保育担当の指導主事や保育リーダーなどを配置し、「幼稚園や保育所の幼児教育・保育内容の確認・指導を行うこと」が必要である。
- ・ 市町村の保育・幼児教育担当課には力量のある人を配置してほしい。
- ・ 県の役割としては、研修会の開催が多くなるが、具体的に「幼稚園教育要領・保育所保育指針の理解推進のための研修会の開催」というように具体的な書き方がよい。
- ・ 指導案や保育過程・教育課程の作成など基本的なことも研修内容として必要である。
- ・ 幼稚園や保育所の自己評価についての研修も必要である。県は評価のためのガイドラインを作成し評価項目を示してはどうか。
- ・ 特別支援教育の推進には、「保健・福祉との連携」を入れたい。小学校や特別支援学校との連携も必要である。

○推進の柱Ⅱ「教員・保育士等の資質の向上」について

- ・ 各園で園長として教職員の課題に対応した研修に参加させているかどうかが重要である。その人の弱いところを補い、良さを生かすことができるようにしていきたい。
- ・ 市町村の責務として「研修の位置付け」を入れたい。
- ・ 「非常勤職員の研修の機会確保」を入れたい。
- ・ 研修がその後生かし切れないという課題がある。課題に応じた研修が、保育改善につながるような仕組みが必要ではないか。

○推進の柱Ⅲ「小学校教育との連携推進」について

- ・ 市町村（設置者）の取組に、「幼保小教職員の相互訪問による情報の共有」を入れたい。支援の必要な子どもへの対応は、幼稚園・保育所から積極的に小学校へ働きかけると進んでいくということもある。

- ・保護者にとっても、小学校入学は不安である。幼児と児童の交流など子ども同士の交流体験は、ふれ合いの場をつくることになるので、県や市町村の取組に入れてほしい。
- ・小学校と就学前、直接教育と間接教育は違うことを、県民誰が見ても分かるように示すことが必要である。
- ・幼稚園・保育所は小学校の準備教育ではない。乳幼児期の経験が重要であり、そこで身につけた集中力や探究心が小学校以降につながると考えたい。

○推進の柱Ⅳ「子育て・親育ち支援の充実」について

- ・保護者研修会の実施とあるが、来る人は来る、来ない人は来ないという状況の中で、その家庭にどこまで踏み込むのか。
- ・個々の園というよりも、市町村が力を入れてほしい。設置者としてネットワークづくりやコーディネーター的な役割を果たしてほしい。
- ・家庭に「こんな遊びをしてみませんか」と提示し、親子のふれ合いが生活の中に組み込まれていくことが必要である。
- ・保護者研修は参加者が少ないからしないのではなく、必要だから続けると思いたい。お母さんが学ぶ機会である。
- ・親子の遊びが大切である。親子のふれあいが習慣化していく中で育まれているいくものがある。大きくなってからはできないのでタイミングを逃さないようにしたい。

○推進の柱Ⅴ「地域で支える幼児教育の推進について

- ・幼児教育・保育環境の改善には、人的資源の充実・確保を入れてほしい。

【今後の予定】

「幼児教育を語る会」による 意見聴取	東部：平成24年11月15日(木)※実施済 中部：平成24年12月12日(水) 西部：平成24年12月14日(金)
第4回検討委員会	平成24年12月17日(月)
パブリックコメントの実施	平成24年12月～平成25年1月
第5回検討委員会	平成25年1月
印刷・配布	平成25年3月

「幼児教育振興プログラムの改訂に係る検討委員会」名簿

【外部委員】

	氏 名	所 属
幼稚園・保育所 関係者	西山 和子	国公立幼稚園長会（鳥取市立こじか幼稚園長）
	西元 和夫	私立幼稚園協会（美哉幼稚園長）
	大橋 和久	子ども家庭育み協会（倉吉東保育園長）
小学校関係者	森本 直子	小学校長会（八頭町立隼小学校長）
保護者	秦野 譲二	鳥取短期大学附属幼稚園・保育園PTA会長
学識経験者	塩野谷 斉	鳥取大学地域学部教授
	松本 典子	鳥取短期大学幼児教育保育学科教授
市町村行政関係者	福井 千代	鳥取市福祉保健部健康・子育て推進局児童家庭課 参事
	浜崎 厚子	湯梨浜町子育て支援課長
アドバイザー	無藤 隆	白梅学園大学教授
	黒崎 徳江	京都市こどもみらい館首席主事

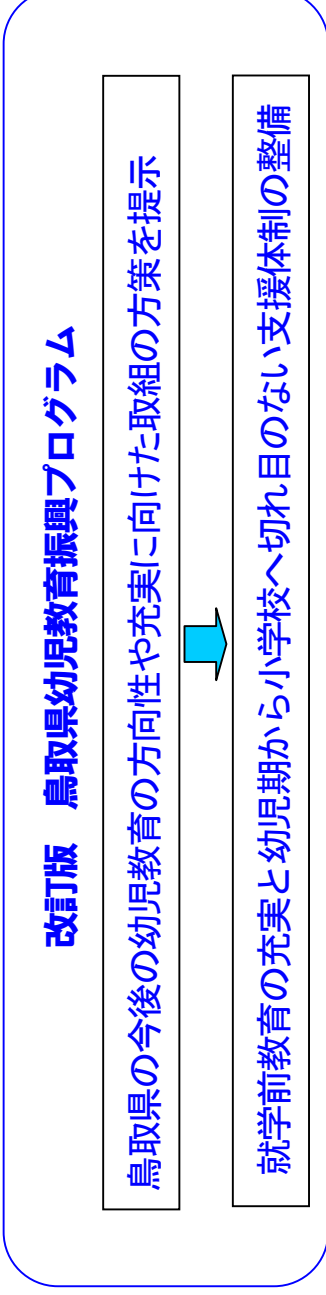
【事務局】

氏 名	所 属	備 考
生田 文子	教育次長	
加藤 典子	特別支援教育課指導主事	特別支援教育担当
秋田 易子	教育センター研修企画課係長	教職員研修担当
松本 洋介 稲村 朱美	家庭・地域教育課係長 指導主事	家庭教育担当
岡本 律子	スポーツ健康教育課指導主事	健康教育担当
柴田 智幸	福祉保健部子育て王国推進局 子育て応援課係長	保育所・私立幼稚園担当
中西 毅暢	福祉保健部子育て王国推進局 子ども発達支援課係長	発達障がい支援政策担当
小谷 昭男	県立保育専門学院長	保育士養成機関
山本 正史 吉野 一朗 牧野 厚志 伊奈 公子 大高 美穂子	小中学校課長 課長補佐 義務教育主査 係長 指導主事	幼児教育・公立幼稚園担当
小谷 洋子	東部教育局指導主事	
小田 晴子	中部教育局指導主事	
水嶋 志都子	西部教育局指導主事	

鳥取県幼児教育振興プログラムの改訂について

H24. 11. 6

1 目的



2 スケジュール

	H23	H24						
策定委員会 ○学識経験者、幼稚園・保育所・小学校 保護者、市町村等		第1回 7月5日	第2回 8月27日	第3回 10月15日	第4回 12月17日	第5回 1月1日	印刷・配布 3月	
幼児教育調査 ○小学校との連携状況等 ○全幼稚園・保育所・小学校の5歳児と 1年生担任及び管理職を対象		骨子素案	骨子案	プログラム案	プログラム			
教育審議会	第1回 8月 第2回 11月	実施6月 → とりまとめ・分析 → 結果公表 11月					意見聴取 11月 (分科会)	
パブリックコメント						意見の公募		
県教育委員会		検討経過 の報告 7月	検討経過 の報告 10月	プログラム案 の提示 12月	プログラム の決定			



夢や希望に向かって、学び続け、チャレンジするとっりの子ども



鳥取県のめざす子ども像(幼児)
(案) 遊びきる子ども

学びの基礎づくり

豊かな人間性

健康な体づくり

改訂版 鳥取県幼児教育振興プログラム
～就学前教育の充実と幼児期から小学校へ切れ目のない支援体制の整備～

《推進の柱》

- I 幼児教育・保育内容の充実
- II 教員・保育士等の資質の向上
- III 小学校教育との連携推進
- IV 子育て・親育ち支援の充実
- V 地域で支える幼児教育の推進

《基本方針》

- ・幼稚園教育要領・保育所保育指針に沿った幼児教育・保育の展開
- ・特別支援教育の推進
- ・研修体制の整備
- ・研修内容の充実
- ・連携・交流の体制づくり
- ・つながりを意識した幼児教育・保育内容の充実
- ・「親と子の育ちの場」の充実
- ・子育て支援体制の充実 ・センター的機能の整備
- ・幼児教育関係組織の連携
- ・幼保一体化への対応 ・幼児教育・保育環境の整備

【幼児】

- ・文字や数字への興味関心が高い
- ・物があふれた中での生活
- ・小学校生活への不適合
- ・自制心や規範意識の不足
- ・情報が得やすく知識が豊富
- ・基本的な生活習慣の自立の遅れ
- ・外遊びや直接体験の不足
- ・遊び込む(遊びに集中・遊びに広がり・試行錯誤のある遊び等)体験の不足
- ・素直で人なつっこい
- ・コミュニケーションの能力が未発達
- ・体の使い方が未熟で、体力・運動能力が低い



【保護者】

- ・園行事への参加率が高い
- ・我が子へ愛情をかけている
- ・公的な場でのマナーなど規範意識の低下
- ・子育てよりも自分のことを優先
- ・しつけ、子育てを幼稚園や保育所にまかせがち
- ・コミュニケーション能力、人とつながる力の弱さ
- ・子育ての孤立化・子育てで不安や情緒不安定



【地域・社会】

- ・少子・核家族化
- ・身近な自然や遊び場の減少
- ・子育て支援体制整備の充実と活用
- ・メディアへの依存
- ・近所の人や地域とのつながりの希薄化
- ・育児情報の氾濫
- ・子ども同士で遊び、葛藤しながら成長する体験の機会の減少

【教員等】

- ・家庭や地域社会の教育力の低下に対応するための資質・専門性を高める必要
- ・教員等自身の多様な体験の不足
- ・保護者等との良好な関係を構築する力が未熟
- ・保育を構想し実践する能力が不足する傾向
- ・多様な発達や家庭環境に対応する力が必要

背景

- ・女性就業率が高い
- ・保育所入所児の割合が高い
- ・長期間保育・長時間保育の子どもが多い

